決算公告の記載方法

決算公告は、会社法及び会社計算規則に基づいて、大会社以外の会社（非公開会社と公開会社）及び大会社（非公開会社と公開会社）のそれぞれの会社に応じた決算公告の記載方法が定められています。

※表示言語
日本語をもって表示するものとなっていますが、その他の言語をもって表示することが不当でない場合は、この限りではありません。

※要旨の金額の表示の単位
百万円単位又は十億円単位をもって表示することができます（ただし、会社の財産又は損益の状態を的確に判断することができなくなるおそれがあるときは、適切な単位をもって表示しなければなりません）。

大会社以外の会社で非公開会社

●貸借対照表の公告を要します。損益計算書の公告は要しません。

貸借対照表の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

資産の部……　流動資産
　　固定資産
　　繰延資産
負債の部……　流動負債
　　引当金（設けたとき）
　　固定負債
　　引当金（設けたとき）
純資産の部…　株主資本＊1
　　評価・換算差額等＊2
　　株式引受権
　　新株予約権

＊1　株主資本にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。
　資本金
　新株式申込証拠金
　資本剰余金
　　資本準備金
　　その他資本剰余金
　利益剰余金
　　利益準備金
　　その他利益剰余金
　自己株式
　自己株式申込証拠金

＊2　評価・換算差額等にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。
　その他有価証券評価差額金
　繰延ヘッジ損益
　土地再評価差額金

（注）当期純損益金額を付記しなければなりません。

第○期決算公告

令和○年○月○日

東京都○○区○○○○丁目○番○号
○○○○株式会社
代表取締役　○○　○○

貸借対照表の要旨
（令和○年○月○日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	347,966
	固定資産	1,103,853
	資産合計	1,451,819
負債及び純資産の部	流動負債	358,978
	固定負債	665,601
	負債合計	1,024,579
	株主資本	427,463
	資本金	40,000
	資本剰余金	220,545
	資本準備金	12,000
	その他資本剰余金	208,545
	利益剰余金	166,918
	利益準備金	1,451
	その他利益剰余金	165,467
	（うち当期純利益）	(42,571)
	評価・換算差額等	△ 223
	その他有価証券評価差額金	△ 223
	純資産合計	427,240
	負債・純資産合計	1,451,819

大会社以外の会社で公開会社

●貸借対照表の公告を要します。損益計算書の公告は要しません。

貸借対照表の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

資産の部……	流動資産
	固定資産
	有形固定資産
	無形固定資産
	投資その他の資産
	繰延資産
負債の部……	流動負債
	引当金（設けたとき）
	固定負債
	引当金（設けたとき）
純資産の部…	株主資本＊1
	評価・換算差額等＊2
	株式引受権
	新株予約権

＊1　株主資本にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。

- 資本金
- 新株式申込証拠金
- 資本剰余金
  - 資本準備金
  - その他資本剰余金
- 利益剰余金
  - 利益準備金
  - その他利益剰余金
- 自己株式
- 自己株式申込証拠金

＊2　評価・換算差額等にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。

- その他有価証券評価差額金
- 繰延ヘッジ損益
- 土地再評価差額金

※　上記以外にも、資産の部及び負債の部について、公開会社の財産の状態を明らかにするため重要な適宜の科目に細分しなければなりません。

（注）当期純損益金額を付記しなければなりません。

大会社で非公開会社

●貸借対照表及び損益計算書の公告を要します。

貸借対照表及び損益計算書（大会社のみ）の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

貸借対照表	
資産の部……	流動資産
	固定資産
	繰延資産
負債の部……	流動負債
	引当金（設けたとき）
	固定負債
	引当金（設けたとき）
純資産の部…	株主資本＊1
	評価・換算差額等＊2
	株式引受権
	新株予約権

損益計算書
売上高
売上原価
売上総利益又は売上総損失
販売費及び一般管理費
営業利益又は営業損失
営業外収益
営業外費用
経常利益又は経常損失
特別利益又は特別損失
税引前当期純利益又は税引前当期純損失
法人税、住民税及び事業税
法人税等調整額
当期純利益又は当期純損失

＊1　株主資本にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。

- 資本金
- 新株式申込証拠金
- 資本剰余金
  - 資本準備金
  - その他資本剰余金
- 利益剰余金
  - 利益準備金
  - その他利益剰余金
- 自己株式
- 自己株式申込証拠金

＊2　評価・換算差額等にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。

- その他有価証券評価差額金
- 繰延ヘッジ損益
- 土地再評価差額金

※　その他、各項目は、株式会社の損益の状態を明らかにする必要があるときは、重要な適宜の科目に細分しなければなりません。また、当該項目にかかわる利益又は損失を示す適当な名称を付さなければなりません。

大会社で公開会社

●貸借対照表及び損益計算書の公告を要します。

貸借対照表及び損益計算書の要旨は、おおむね次のように区分して記載します。

貸借対照表

資産の部……　流動資産
　　固定資産
　　有形固定資産
　　無形固定資産
　　投資その他の資産
　　繰延資産
負債の部……　流動負債
　　引当金（設けたとき）
　　固定負債
　　引当金（設けたとき）
純資産の部…　株主資本＊1
　　評価・換算差額等＊2
　　株式引受権
　　新株予約権

損益計算書

売上高
売上原価
売上総利益又は売上総損失
販売費及び一般管理費
営業利益又は営業損失
営業外収益
営業外費用
経常利益又は経常損失
特別利益又は特別損失
税引前当期純利益又は税引前当期純損失
法人税、住民税及び事業税
法人税等調整額
当期純利益又は当期純損失

＊1　株主資本にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。
　資本金
　新株式申込証拠金
　資本剰余金
　　資本準備金
　　その他資本剰余金
　利益剰余金
　　利益準備金
　　その他利益剰余金
　自己株式
　自己株式申込証拠金

＊2　評価・換算差額等にかかわる項目は次に掲げる項目に分類しなければなりません。
　その他有価証券評価差額金
　繰延ヘッジ損益
　土地再評価差額金

※　その他、各項目は、株式会社の損益の状態を明らかにする必要があるときは、重要な適宜の科目に細分しなければなりません。また、当該項目にかかわる利益又は損失を示す適当な名称を付さなければなりません。

第○期決算公告

令和○年○月○日　　東京都○○区○○○○丁目○番○号
○○○○株式会社
代表取締役　○○　○○

貸借対照表の要旨
（令和○年○月○日現在）　（単位：千円）

資産の部 科目	金額	負債・純資産の部 科目	金額
流動資産	6,934,955	流動負債	6,926,965
現金及び預金	3,458,690	賞与引当金	413,000
受取手形	34,982	その他	6,513,965
売掛金	3,408,030	固定負債	2,843,835
その他	33,253	退職給付引当金	547,300
固定資産	11,894,371	その他	2,296,535
有形固定資産	8,270,118	負債合計	9,770,800
無形固定資産	31,980	株主資本	8,938,303
投資その他の資産	3,592,273	資本金	1,260,000
		資本剰余金	1,255,300
		資本準備金	314,000
		その他資本剰余金	941,300
		利益剰余金	9,615,521
		その他利益剰余金	9,615,521
		自己株式	△ 3,192,518
		評価・換算差額等	120,223
		その他有価証券評価差額金	120,223
		純資産合計	9,058,526
資産合計	18,829,326	負債・純資産合計	18,829,326

損益計算書の要旨
（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	13,417,451	経常利益	1,342,893
売上原価	10,263,694	特別利益	1,104
売上総利益	3,153,757	特別損失	396,733
販売費及び一般管理費	2,469,138	税引前当期純利益	947,264
営業利益	684,619	法人税、住民税及び事業税	606,950
営業外収益	670,983	法人税等調整額	△ 90,968
営業外費用	12,709	当期純利益	431,282

決算公告の官報掲載例

※掲載料金は、令和四年一月一日現在のものです。
※大きさは原寸大で表示してあります。

大会社以外の会社

❶この公告は、2枠で74,331円(本体67,574円)です。

第〇期決算公告　令和〇年〇月〇日
東京都〇〇〇区〇〇〇〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役　〇〇　〇〇
貸借対照表の要旨(令和〇年〇月〇日現在)

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	445,113
	固定資産	17,240
	合計	462,354
負債及び純資産の部	流動負債	92,325
	固定負債	6,275
	株主資本	363,754
	資本金	15,000
	資本剰余金	140,368
	(資本準備金)	(140,368)
	利益剰余金	208,386
	(利益準備金)	(3,750)
	(その他利益剰余金)	(204,636)
	(うち当期純利益)	(62,173)
	合計	462,354

❷この公告は、3枠で111,497円(本体101,361円)です。

第〇期決算公告
令和〇年〇月〇日　東京都〇〇〇区〇〇〇〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇株式会社
代表取締役　〇〇　〇〇
貸借対照表の要旨　(令和〇年〇月〇日現在)　(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	696,398	流動負債	388,231
固定資産	97,642	固定負債	148,174
繰延資産	1,376	負債合計	536,405
		株主資本	259,011
		資本金	48,200
		資本剰余金	23,400
		資本準備金	23,400
		利益剰余金	187,411
		利益準備金	12,050
		その他利益剰余金	175,361
		(うち当期純利益)	(22,830)
		純資産合計	259,011
資産合計	795,416	負債・純資産合計	795,416

大会社以外の会社（公開会社）

❸この公告は、3枠で111,497円(本体101,361円)です。

第〇期決算公告
令和〇年〇月〇日　東京都〇区〇〇〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇〇株式会社
代表取締役　〇〇　〇〇
貸借対照表の要旨
(令和〇年〇月〇日現在)　(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,642	流動負債	881
固定資産	1,088	固定負債	688
有形固定資産	81	負債合計	1,569
無形固定資産	2	株主資本	1,161
投資その他の資産	1,005	資本金	445
		資本剰余金	552
		(資本準備金)	(552)
		利益剰余金	164
		(利益準備金)	(12)
		(その他利益剰余金)	(152)
		(うち当期純利益)	(32)
		純資産合計	1,161
合計	2,731	合計	2,731

決算公告に関する会社法等の規定

一．公告の義務、時期及び方法

株式会社は、「定時株主総会の終結後遅滞なく、貸借対照表（大会社にあっては、貸借対照表及び損益計算書）又はその要旨を定款所定の方法に従って公告しなければならない」と会社法に定められています。

その他の方法としてホームページで開示するという方法もあります。ただし、この場合には貸借対照表の全文を五年間開示しなければなりません（会社法第四四〇条第一項・第二項・第三項）。

なお、有価証券報告書提出会社にあっては、右記の適用はありません（以上、会社法第四四〇条第四項）。

二．罰則規定

公告を怠り又は不正の公告をした場合には、行政罰として「一〇〇万円以下の過料に処する」と定められています（会社法第九七六条第二号）。

不正な公告により第三者に損害を与えた場合には、会社や役員等が損害賠償責任を負う場合があります（民法第七〇九条、会社法第三五〇条、第四二九条第二項第一号二）。

枠組公告料金

枠組公告は、１ページ（Ａ４判）を 24 枠（４段×６枠）としております。

１枠の大きさは、横 2.9 cm×縦 6.1 cm です。

料金は１枠 33,787 円×枠数＋税。

ページの指定もできます。１枠 45,437 円×枠数＋税。

大会社（公開会社）

❹この公告は、８枠で 297,325 円（本体 270,296 円）です。

第 ○ 期 決 算 公 告

令和○年○月○日

○○県○○○郡○○町○○○番地

○○○○○株式会社

代表取締役社長　○○○○○

貸借対照表の要旨

（令和○年○月○日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	5,220	流動負債	5,981
固定資産	4,650	固定負債	1,768
有形固定資産	4,159	退職給付引当金	361
無形固定資産	103	賞与引当金	89
投資その他の資産	387	その他	1,318
		負債合計	**7,749**
		純資産の部	
		株主資本	2,068
		資本金	1,000
		利益剰余金	1,068
		利益準備金	100
		その他利益剰余金	968
		評価・換算差額等	53
		その他有価証券評価差額金	5
		土地再評価差額金	48
		純資産合計	**2,121**
資産合計	**9,870**	**負債・純資産合計**	**9,870**

損益計算書の要旨

（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	12,630
売上原価	4,510
売上総利益	8,120
販売費及び一般管理費	7,856
営業利益	264
営業外収益	20
営業外費用	85
経常利益	199
特別損失	30
税引前当期純利益	169
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	3
当期純利益	86

❺この公告は、４枠で 148,662 円（本体 135,148 円）です。

第 ○ 期 決 算 公 告

令和○年○月○日　○○県○○○郡○○町○○○番地

○○○○○株式会社

代表取締役○○　○○○○○

貸借対照表の要旨（令和○年○月○日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	3,320	流動負債	4,598
固定資産	3,710	固定負債	1,409
有形固定資産	3,505	**負債合計**	**6,007**
投資その他の資産	203	**純資産の部**	
		株主資本	973
		資本金	1,000
		利益剰余金	△ 27
		その他利益剰余金	△ 27
		評価・換算差額等	50
		その他有価証券評価差額金	50
		純資産合計	**1,023**
資産合計	**7,031**	**負債・純資産合計**	**7,031**

損益計算書の要旨
（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	21,100
売上原価	14,080
売上総利益	7,020
販売費及び一般管理費	6,777
営業利益	243
営業外収益	26
営業外費用	104
経常利益	165
特別損失	56
税引前当期純利益	109
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△ 41
当期純利益	149

❻この公告は、４枠で 148,662 円（本体 135,148 円）です。

第 ○ 期 決 算 公 告

令和○年○月○日　東京都○○区○○○丁目○番○号

株式会社○○○○○○

代表取締役　○○　○○

貸借対照表の要旨（令和○年○月○日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	184	流動負債	283
固定資産	1,799	固定負債	605
有形固定資産	1,799	（うち退職給付引当金）	(388)
無形固定資産	0	株主資本	1,095
		資本金	719
		資本剰余金	152
		（資本準備金）	(152)
		利益剰余金	224
		（利益準備金）	(28)
		（その他利益剰余金）	(196)
資産合計	**1,984**	**負債・純資産合計**	**1,984**

損益計算書の要旨
（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,600
売上原価	802
売上総利益	798
販売費及び一般管理費	770
営業利益	28
営業外収益	4
営業外費用	4
経常利益	28
税引前当期純利益	28
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	1
当期純利益	17

❼この公告は、４枠で 148,662 円（本体 135,148 円）です。

第 ○ 期 決 算 公 告

令和○年○月○日　東京都○区○○○○丁目○番○号

株式会社○○○○

代表取締役会長　○○　○○

貸借対照表の要旨（令和○年○月○日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	8,976	流動負債	8,141
固定資産	1,402	固定負債	206
有形固定資産	352	（うち退職給付引当金）	(95)
無形固定資産	205	**負債合計**	**8,347**
投資その他資産	845	株主資本	2,031
繰延資産	0	資本金	14,097
		資本剰余金	0
		（資本準備金）	(0)
		利益剰余金	△ 12,066
		（その他利益剰余金）	(△ 12,066)
		純資産合計	**2,031**
資産合計	**10,379**	**負債・純資産合計**	**10,379**

損益計算書の要旨
（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	62,120
売上原価	39,019
売上総利益	23,101
販売費及び一般管理費	21,727
営業利益	1,373
営業外収益	37
営業外費用	103
経常利益	1,307
特別利益	190
特別損失	8
税引前当期純利益	1,490
法人税、住民税及び事業税	196
当期純利益	1,294

大会社

❽この公告は、6枠で222,994円（本体202,722円）です。

第○期決算公告

令和○年○月○日　　東京都○区○○○○丁目○番○号

○○○○○株式会社

代表取締役　○○　○○

貸借対照表の要旨

（令和○年○月○日現在）　（単位：十億円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,543	流動負債	2,318
固定資産	24,749	固定負債	20,719
有形固定資産	7	退職給付引当金	5,951
無形固定資産	19	賞与引当金	2,570
投資その他の資産	24,723	その他	12,198
		負債合計	23,037
		株主資本	9,243
		資本金	980
		資本剰余金	14
		（資本準備金）	(14)
		利益剰余金	8,249
		（利益準備金）	(84)
		（その他利益剰余金）	(8,165)
		評価・換算差額等	12
		その他有価証券評価差額金	12
		純資産合計	9,256
資産合計	32,293	負債・純資産合計	32,293

損益計算書の要旨

（自　令和○年○月○日
至　令和○年○月○日）　（単位：十億円）

科目	金額	科目	金額
売上高	3,565	特別利益	496
売上原価	1,450	特別損失	589
売上総利益	2,115	税引前当期純利益	2,159
販売費及び一般管理費	551	法人税、住民税及び事業税	996
営業利益	1,563	法人税等調整額	△ 41
営業外収益	689	当期純利益	1,205
経常利益	2,253		

公告のお申込みから掲載までの流れ

1. お申込み・入稿［お客様］

官報公・広告のお申込み、お問合せは、最寄りの取次所へ。
インターネット、FAX、郵送、来店などで、原稿・申込書をお送り下さい。

2. ご連絡・原稿作成［取次所］

掲載日や原稿の内容について取次所よりご連絡を差し上げます。それに基づき取次所は校正紙を作成します。

3. 校正紙の確認［お客様］

作成した校正紙をお客様にお渡しし、誤字脱字などがないかチェックしていただきます。

※掲載までの日数が少ない場合、校正紙の確認のお時間をとれないことがございます。

4. 校正完了［お客様］

校正紙の確認の結果、修正があればその指示をしていただきます。修正がなければ校正完了のご連絡をいただきます。

※校正完了のご連絡をいただいた後は、原則として、修正・取消しができなくなりますのでご注意下さい。

5. 印刷→掲載

校正完了後、国立印刷局に入稿され、印刷・掲載となります。